

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地															
トライデントコンピュータ専門学校	昭和59年3月31日	勝田雅人	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-24-15															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地															
学校法人河合塾学園	昭和53年8月1日	河合英樹	〒464-0850 愛知県名古屋市千種区今池2丁目1番10号															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士														
工業	工業専門課程	情報処理科	平成6年文部科学省 告示第84号	—														
学科の目的	情報技術全般に関する基本的知識・技能を持ち、それを問題解決に活用できる実践力およびソフトウェア開発能力を持ったIT人材を育成する。																	
認定年月日	平成29年2月28日																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験 実技												
2年	昼間	1800時間	600時間	1380時間	0時間	0時間 0時間												
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
70人	57人	1人	3人	3人	6人													
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成果物、小テストによる総合判定													
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏季: 8月6日～9月4日 ■冬季: 12月27日～1月6日 ■学年末: 3月4日～3月31日			卒業・進級条件	進級・卒業は当年次に30単位以上取得して、進級もしくは卒業判定会議で承認されること													
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別、あるいは保護者同席での面談			課外活動	■課外活動の種類 ■サークル活動: 有													
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) (株)システムリサーチ、ディーピーティー(株)、(株)ジャパンテクニカルソフトウェア、アバナード(株)、セントラルエンジニアリング(株) ■就職指導内容 キャリアデザイン、就職ガイダンス、企業研究、就職研究、面接指導など ■卒業者数: 27人 ■就職希望者数: 25人 ■就職者数: 25人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 92.6% ■その他 (令和3年度卒業者に関する 令和4年5月1日時点の情報)			演習	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>12人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティマネジメント</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	12人	1人	情報セキュリティマネジメント	③	4人	2人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数															
基本情報技術者	③	12人	1人															
情報セキュリティマネジメント	③	4人	2人															
中途退学の現状	■中途退学者 3名 ■中退率 5.3% 令和3年4月1日時点において、在学者57名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者54名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 個別面談、保護者との連携、学費援助制度の導入、臨床心理士カウンセリング																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 トライデント奨学生制度…在学中に学業優秀と認められた学生は進級時に特待生として認定し、面接等の選考試験を行った上5万円から30万円授業料を免除 トライデント同窓会奨学生制度…同窓会より、人物、学業成績が優秀で就学上経済的援助が必要な学生に対し、若干名に年額上限10万円給付 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																	
当該学科のホームページURL	URL: https://computer.trident.ac.jp/																	

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

常に業界第一線の状況を把握し、最先端の知識や技術を学校として吸収し教育内容に反映していくことはもちろんのこと、学生への教授についても第一線の仕事のすすめ方なども熟知したうえで実施するため、本校で開催する教育課程編成委員会においては、関連企業、業界団体、学識経験者等からの要請、提言を聴取し、該当学科、ひいては学校全体の教育運営に資することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

上記の方針により設置される教育課程編成委員会は学科の諮問、支援会議体として校長の委嘱を受けた委員により、該当学科の授業科目の設定、授業内容の改善、授業手法の開発・改善など全般的な助言を行う。提出された助言については、校長、教務チームにおいて協議のうえ学科主任に指示し、実行や改善に着手する。また、教育課程編成委員会からの助言とその助言に基づく学校としての改善実行計画については、別の委員会である学校関係者評価委員会で特に言及し評価を受けるものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
岡田 伸夫	旭情報サービス株式会社	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
田中 勇夫	岡谷システム株式会社	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
佐藤 亮介	株式会社マップクエスト	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	①
勝田 雅人	トライデントコンピュータ専門学校 校長 (学校責任者)	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
中原 千賀子	トライデントコンピュータ専門学校 教務チーム チーフ	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
福井 由紀	トライデントコンピュータ専門学校 キャリアセンターチーム チーフ	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
佐藤 浩一	トライデントコンピュータ専門学校 情報処理系学科 学系主任	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	
橋本 祐史	トライデントコンピュータ専門学校 情報処理系学科 学系主任	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催 ①8・9月 ②2・3月

(開催日時)

第1回 令和3年8月25日 13:00～15:00

第2回 令和4年2月16日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

情報処理技術者試験の方式変更にもない資格対策について変更を行うこととした。基本情報技術者試験の合格はもとより応用情報技術者試験に合格する取り組みをさらに進めていくことについて、さらに上の区分の合格を目指して力を入れていくことに対し賛同のご意見をいただいたので引き続き注力することとする。進級制作展、卒業研究制作展については展示方法やプレゼンの実施方法についてのご意見をいただいた。これらを共有し次年度に向けて指導に反映することとする。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携による演習等の科目においては、企業の業務水準を現実的に体感させることを主目的に設定する。疑似体験的な演習講義を通じて、企業で日常使われている技術・知識を体験、習得させる。また、授業を通じて学生たちが生み出した成果物に対する評価においても、学校という教育環境下での評価ではなく、市場を見据えた企業の現実の評価基準での判定を実施していただく。また、こうした演習全体を通じて、社会人基礎力を涵養していくことも合わせて目的に設定する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

コンピュータアプリケーションを開発する際に、企画立案、プロトタイプ設計、実装という大きな開発の流れがあるが、その要所において、企業の実務担当より課題、評価、助言を得ることにより、より現実的な開発のプロセスを学内の演習授業の中で実体験として再現し、より実務に近い環境を学生に提供する。具体的には、グループによる開発演習において、企業の担当者を学内に招き、プレゼンテーション形式で開発演習の進捗を発表する。その際、企業より質問を受け、課題の提示、進捗内容の評価を受け助言を頂く。

(3)具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載

科目名	科目概要	連携企業等
卒業研究	実機演習に裏打ちされた技術力と豊富な経験を元に、独自テーマでの情報システム開発を行う。発表と相互評価を繰り返し、企業の方からも評価とアドバイスを頂く。	株式会社名鉄情報システム

<p>3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係 (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>専門学校教員として、自己の専門分野における最先端の知識・技術の習得のために、業務上一定の時間を費やすことを学校として求めている。研修等の諸規程に定められている通り、年度当初にチーフと学科主任、各教員で実施する研修についての年間計画を立案し1名あたり2～3回の研修を義務付けている。教員はそれらの研修を通じて各々が専門分野の知識向上に努めている。ただし、個人の努力目標のみではなく、業界第一線の知識・技術の習得については学校として機会を積極的に提供していく。また、専門知識のみではなく、授業に関わる技術など教育力向上のための機会についても年度当初に年間計画を立案し、1回以上の実施を法人全体の課題として取り組んでいく。</p>																	
<p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「デジタルハリウッド(株)企業ゼミ「ホワイトハッカー入門」(連携企業等:(株)Ninjastars)※オンライン参加 期間:令和3年7月21日(水)～8月2日(月) 対象:高度情報学科・情報処理学科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:入門者向けCTFソフトのチーム実習を通じて、さまざまなセキュリティ技術を体験する。</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「今こそ求められるプロトタイピングスキル解説セミナー」(連携企業等:dotstudio(株))※オンライン参加 期間:令和3年8月20日(金) 対象:高度情報学科・情報処理学科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:OSSとNoCodeツールを活用したアプリ企画開発実践研修 ProtOutStudio の事例紹介</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「第1回 ネプコン ジャパン [オンライン]-エレクトロニクス開発・実装展-プレオープン」(連携企業等:RX Japan(株)ネプコンジャパン事務局)※オンライン参加 期間:令和3年9月8日(水)～9月10日(金) 対象:高度情報学科・情報処理学科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:複数社によるエレクトロニクス機器の多機能化・高性能化の実機展示やデモ見学。</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「プログラミング教育実践事例研究会 2022春 ～EdTech導入補助金によるMonaca Education活用事例」(連携企業等:アシアル情報教育研究所)※オンライン参加 期間:令和4年3月26日(土) 対象:高度情報学科・情報処理学科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:高等学校(普通科「情報」、情報科、工科)におけるアプリ開発環境Monacaの実践報告</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「教職員向けメンタルヘルス対応研修～適切な対応方法の検討～」(連携企業等:キャリアサポートオフィス process) 期間:令和4年2月24日(木) 対象:全教員 内容:学生のメンタルヘルス対策</p>																	
<p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 研修名「第2回 ネプコン ジャパン [オンライン]-エレクトロニクス開発・実装展」(連携企業等:RX Japan(株)ネプコンジャパン事務局) 期間:令和4年11月30日(水)～12月2日(金) 対象:高度情報学科・情報処理学科・情報キャリアプロ学科専任教員 内容:複数社によるエレクトロニクス機器の多機能化・高性能化の実機展示やデモ見学。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等 研修名「学びの質を高める授業改善と退学防止」(連携企業等:株式会社授業学研究所) 期間:令和4年8月30日(火) 対象:全教員 内容:授業効果を高める授業方法について</p>																	
<p>4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係 (1)学校関係者評価の基本方針</p> <p>校長直属の委員会として学校関係者評価委員会を設置し、「学校自己点検・評価報告書」および「授業科目等の概要」を中心に学校に対する外部評価を実施する。</p>																	
<p>(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td>教育理念・教育目的、教育目標、教育目標の周知、独自性の高い教育内容・手法、教育手法に対する各方面からの評価</td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td>学校運営の方針、学校組織の運営・意思決定プロセス、組織の活性化、業務の効率化</td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td>各学科の概要と学修目標、教育目標とカリキュラム編成、カリキュラムに対する評価体制、各学科のカリキュラム編成方法、IT業界人材ニーズの把握、授業計画・コマシラバス、インターンシップ、授業・科目の編成、専門教育・一般教育の配分や考え方、実習の意義、キャリア教育、教育方法の工夫、授業内容の把握・分析・評価体制、講師の採用基準、現在の講師陣の状況、講師の専門性把握および教育スキルの向上、成績評価・単位認定の考え方、資格取得、退学についての考え方</td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td>資格取得指導、資格取得状況、卒業生に対する評価、在校生の作品成果・受賞の状況</td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td>就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導、学生生活相談、奨学金や学費についての支援、学生の健康診断、クラブ活動、卒業生支援(同窓会)</td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td>学校施設・設備の充実、防災、保健衛生管理</td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td>入学選考の考え方、学生募集活動の考え方</td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	教育理念・教育目的、教育目標、教育目標の周知、独自性の高い教育内容・手法、教育手法に対する各方面からの評価	(2)学校運営	学校運営の方針、学校組織の運営・意思決定プロセス、組織の活性化、業務の効率化	(3)教育活動	各学科の概要と学修目標、教育目標とカリキュラム編成、カリキュラムに対する評価体制、各学科のカリキュラム編成方法、IT業界人材ニーズの把握、授業計画・コマシラバス、インターンシップ、授業・科目の編成、専門教育・一般教育の配分や考え方、実習の意義、キャリア教育、教育方法の工夫、授業内容の把握・分析・評価体制、講師の採用基準、現在の講師陣の状況、講師の専門性把握および教育スキルの向上、成績評価・単位認定の考え方、資格取得、退学についての考え方	(4)学修成果	資格取得指導、資格取得状況、卒業生に対する評価、在校生の作品成果・受賞の状況	(5)学生支援	就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導、学生生活相談、奨学金や学費についての支援、学生の健康診断、クラブ活動、卒業生支援(同窓会)	(6)教育環境	学校施設・設備の充実、防災、保健衛生管理	(7)学生の受入れ募集	入学選考の考え方、学生募集活動の考え方
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																
(1)教育理念・目標	教育理念・教育目的、教育目標、教育目標の周知、独自性の高い教育内容・手法、教育手法に対する各方面からの評価																
(2)学校運営	学校運営の方針、学校組織の運営・意思決定プロセス、組織の活性化、業務の効率化																
(3)教育活動	各学科の概要と学修目標、教育目標とカリキュラム編成、カリキュラムに対する評価体制、各学科のカリキュラム編成方法、IT業界人材ニーズの把握、授業計画・コマシラバス、インターンシップ、授業・科目の編成、専門教育・一般教育の配分や考え方、実習の意義、キャリア教育、教育方法の工夫、授業内容の把握・分析・評価体制、講師の採用基準、現在の講師陣の状況、講師の専門性把握および教育スキルの向上、成績評価・単位認定の考え方、資格取得、退学についての考え方																
(4)学修成果	資格取得指導、資格取得状況、卒業生に対する評価、在校生の作品成果・受賞の状況																
(5)学生支援	就職指導の全体方針、就職指導体制、就職指導管理・就職実績、具体的就職指導、学生生活相談、奨学金や学費についての支援、学生の健康診断、クラブ活動、卒業生支援(同窓会)																
(6)教育環境	学校施設・設備の充実、防災、保健衛生管理																
(7)学生の受入れ募集	入学選考の考え方、学生募集活動の考え方																

(8)財務	予算・監査
(9)法令等の遵守	法令等の順守
(10)社会貢献・地域貢献	法令遵守の方針、個人情報保護の方針、学校自己点検・自己評価及び第三者評価
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

ITリテラシーに関する教育が行えているかとの指摘があった。現状も授業の中で必要に応じて実施しているが、教職員に共有しより注力して取り組んでいくこととする。
自己点検自己評価報告書の具体的な改善がわかりにくいとの指摘があったため、次年度以降はすぐに着手できるものについてはエビデンスも入れて具体的に報告できるように努めていくこととする。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
鈴木 貴宏	株式会社ハ・ン・ド	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
高野 正義	NPO 法人キャリアアップセンター	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
酒井 章次	株式会社ジェイテック	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員
内田 武司	愛知県立春日井商業高等学校	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	高校教諭
篠原 たかこ	公益財団法人 画像情報教育振興協会(CG-ARTS)	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	業界・職能団体
鈴木 敬	株式会社プリアップパートナーズ	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年7月末日に)

URL:<https://computer.trident.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

広報的作成物だけではなく、自己点検などの機会を利用して正確な情報を整理し、順次公開を進めていく。また、学生配付物についても、より多様な情報提供をリアルタイムで提供できるように取り組みを進めている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念・教育目的、教育目標、学校運営の方針、特色、校長名、
(2)各学科等の教育	各学科のカリキュラム編成方法、年間の授業計画、進級・卒業の要件、資格取得・検定試験合格等の実績、卒業後の進路
(3)教職員	教職員組織図
(4)キャリア教育・実践的職業教育	実習の意義、キャリア教育、就職指導の全体方針、就職指導体制、
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6)学生の生活支援	学生生活相談
(7)学生納付金・修学支援	学費、学費援助制度
(8)学校の財務	河合塾学園事業報告
(9)学校評価	自己点検・自己評価報告書
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<https://computer.trident.ac.jp/> ホームページで毎年7月末日に公表

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
○			社会人基礎力	社会人として活躍するための重要な能力のひとつである「社会人基礎力」は2006年経済産業省から提案された。本科目では、これを構成するいくつかの要素に着目し、各種の課題をこなすことによって社会人として必要な基本スキルを身につける。	1前	90	3	○			○		○	○	
○			一般教養	新卒採用選考試験においては、大多数の企業で適性試験（能力検査＋性格検査）が実施される。専門のテスト会社が作成した共通テストを採用している場合が多い。本科目では、SPI2・CAB・プログラマ適性試験で高得点を得るために必要な知識と解法を習得する。	1後	60	2	○			○			○	
○			業界研究	IT業界に関わる基本知識（ソフトウェア・情報処理業界の現状と動向、企業群の分類、代表的な職種など）を習得し、企業講演を通してその具体的な姿をイメージできるようにする。さらに、就職活動における自己表現を題材として、他人に効果的に伝える技能（コミュニケーションスキル）を習得する。	1後	30	1	○			○				
○			企業研究	業界・業種・職種にはそれぞれ違いがあり、自分の希望条件と現実の状況によって、就職活動のターゲットも異なってくるだろう。本科目では、自分が就職活動する業界・業種・職種を絞り込めるまでの企業研究を行う。さらに、就職活動に必要なマナーの定着および履歴書添削も行う。	1後	30	1	○			○			○	
○			就職研究	最終学年は、それぞれが目標とする就職活動を学生個々人で主体的に行動する一年間である。本科目では、個々の学生の就職活動の状況を把握し、効果的に就活を進めるための総合的サポートをおこなう。（就活相談、自己分析、企業研究、履歴書添削、筆記試験対策、面接対策など）	2通	60	2	○			○			○	
○			コンピュータ技術	日本のIT産業に携わる者にとっての基本となるこの知識体系は、国家試験「基本情報技術者試験(FE)」のシラバスとしてまとめられている。本科目では、このシラバスに準拠して基本的なテクノロジー知識を習得する。	1前	180	6	○			○			○	○
○			システム戦略	システム開発の工程上で作成される各種ドキュメントについて学習する。まずは国家試験基本情報技術者試験(FE)の知識体系として基礎を学ぶ。	1前	180	6	○			○			○	○

○		マイクロソフト オフィス スペシャリスト	Microsoft Officeを使いこなすことで、データの分析・加工・出力において相当の効率化が実現できる。本科目では、ベンダー資格であるMicrosoft Office Specialist試験「Word(一般)」「Excel(一般)」「PowerPoint」に対応した技術知識を実機演習を通して習得し、MOS試験の合格を目指す。	1 前	60	2	○	○	○	○	○	○	○	○
○		資格対策	情報処理技術者試験は、ITエンジニアとしての知識・技能が一定以上の水準にあることを認定する国家試験であり、IT業界における人材評価の指標として広く活用されている。本科目では、応用情報技術者試験／基本情報技術者試験／ITパスポート試験など、学生のレベルに応じた試験合格を目標に、既出問題を分析して必要な知識を習得する。	1 後	60	2	○	○	○	○	○	○	○	○
○		J a v a 基礎	Javaは、最も普及しており開発者の需要も非常に高いオブジェクト指向プログラミング言語である。本科目では、Java文法の知識、基本的なデータ構造とアルゴリズムの知識、オブジェクト指向プログラミングの知識を実機演習を通して習得する。	1 後	90	3	○	○	○	○	○	○	○	○
○		C言語	電子制御系のシステム開発を手がける企業の多くがC言語を主力言語として位置づけている。プログラマ人口も多く、学ぶべき言語の一つといえる。本科目では、ポインタや構造体など、C言語の特徴を踏まえたプログラミングについて実機演習を通して習得する。	2 前	60	2	○	○	○	○	○	○	○	○
○		O r a c l e S Q L	業務システムに携わる者にとってRDBは必須の技術知識である。SQL言語はISO規格であるため、履修内容は他社RDB製品に対してもそのまま活用できる。本科目では、ベンダー資格であるOracle認定Database管理者試験 1Z0-061「12c SQL基礎」に準拠した技術知識を実機演習を通して習得し、同試験の合格を目指す。	2 前	90	3	○	○	○	○	○	○	○	○
○		A n d r o i d アプリ	Androidは世界シェア1位のスマートフォン用基本ソフトであり、安定した品質のAndroidアプリを効率的に開発できる技術者が求められている。本科目では、Java言語によるAndroidネイティブアプリ開発実習を通して、イベントリスナー型プログラミングの基礎を習得し、タッチパネル操作を前提としたAndroidアプリ開発をおこなう。	2 前	120	4	○	○	○	○	○	○	○	○
○		P H P	圧倒的に普及しているWebは業務システム構築の基盤として広く利用されており、システムエンジニアはWebアプリケーション開発の要点を理解している必要がある。本科目では、基本的なPHPサーバサイドプログラミングができる技術知識を実機演習を通して習得し、Webアプリのグループ制作と発表、相互評価を行う。	2 前	180	6	○	○	○	○	○	○	○	○
○		H T M L 5	HTML5+スタイルシート(CSS3)+JavaScriptは、異なるハードウェア異なるソフトウェアであっても同じように動作する、マルチプラットフォームの実行環境の最有力候補といえる。本科目では、HTML5+スタイルシート(CSS)を用いてWebページの構造を記述する方法を習得する。	1 前	60	2	○	○	○	○	○	○	○	○
○		J a v a S c r i p t	JavaScriptは、特別な実行環境を用意しなくても、ブラウザとテキストエディタを使うことにより、容易に実行し結果を確認することができる。また、インタプリタ言語であるため、比較的容易に学習を進めることができる。JavaScriptの学習を通してプログラミングの基礎を学習し、動的なWebページを制作する知識・技術を身に着ける。	1 前	60	2	○	○	○	○	○	○	○	○

○		Webセキュリティ	HTTPはシンプルな通信規約であるため、業務システムをWebで開発する際にはセキュリティ面に十分注意をはらう必要がある。本科目では、Apache系HTTPサーバ、PHP、MySQLという動作環境で、Webセキュリティに配慮した応用的なPHPサーバサイドプログラミングができる技術知識を実機演習を通して習得する。	2後	60	2	○	○	○										
○		Windows Server	全社員が使用するサーバOSの導入においてはネットワークに関する高度な技術知識が必要となる。クライアントOSとは異なるwindowsのサーバ機能を体験しよう。本科目では、ベンダー資格であるMicrosoft認定技術者試験70-410「Windows Server 2012導入と構成」も考慮した技術知識を実機演習を通して習得する。	2後	90	3	○	○	○										
○		Linux	Linuxの設計思想・基盤などの基本概念を実習を通して触れる。端末によるコマンド操作がどのように役に立つかを体験し、Linuxがなぜ必要なのかを理解してもらおう。また、ベンダー資格と同列に位置づけられるLinux技術者認定試験 LPIC-1/LPIC-2それぞれの一部に該当する知識技能を実機演習を通して習得する。	2後	90	3	○	○	○										
○		卒業研究	卒業まであと半年を残すのみとなった。これまでの本校のカリキュラムを通して、実機演習に裏打ちされた技術力と豊富な経験が養われたことだろう。本科目では、2～4名のグループを組んで独自テーマでの情報システム開発を行う。発表と相互評価を繰り返し、企業の方からも評価とアドバイスを得る。	2後	180	6	○	○	○	○									
○		応用情報集中対策	「応用情報技術者試験(AP)」は解答群に頼らず、記述式で解答する実力が求められる試験であり、IT業界への就職活動においても非常に評価されるため、合格を目指す。本科目では、同試験「午後の問題」の過去の出題を分析し、合格のために必要な知識と解法を習得する。	1後・2通	150	5	○	○	○										
○		基本情報集中対策	「基本情報技術者試験(FE)」は日本のIT産業に携わる者にとって文字どおり基本となる知識の集大成といえる。IT業界への就職活動においてもっとも評価される試験の一つであり、ぜひ合格を目指したい。本科目では、同試験「午後の問題」の過去の出題を分析し、合格のために必要な知識と解法を習得する。	1後・2通	150	5	○	○	○										
○		ITパスポート集中対策	国家試験「ITパスポート試験(IP)」はテクノロジー分野だけでなく、ストラテジ/マネジメントに関する出題が過半数を占める試験である。学生から職業人へと意識を変えるための教材としてこの試験を活用したい。本科目では、同試験への合格を目標に既出問題を分析し、必要な知識を習得する。	1後・2通	150	5	○	○	○										
○		情報セキュリティマネジメント集中対策	「情報セキュリティマネジメント試験(SG)」は2016年に新設された国家試験であり、情報セキュリティ管理の国際標準や公的ガイドラインについての出題を積極的に取りあげている。本科目では、同試験への合格を目標に参考資料や既出問題を分析し、必要な知識を習得する。	1後・2通	150	5	○	○	○										
○		ベンダー資格集中対策	ベンダー資格は座学だけでなく実機演習を通して学ばねばならない出題も多く、有名ベンダー資格については国家試験と並ぶほど企業の評価も高い。本科目では、各人で目標とするベンダー資格を選択した後、その合格のために必要な知識を習得する。	1後・2通	150	5	○	○	○										
合計				25科目	1980単位時間(66単位)														

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
当年次に30単位以上取得して、卒業判定会議で承認されること	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。